

事務事業名	国際交流協会多文化共生生活活動支援事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2009					
	□ 実施計画事業		所属課室	政策推進課	課長名	大芝 久					
			所属担当	行政運営・統計	担当者名	原かおり					
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項 01	目 07	細目 060	細々目 13	
政策	04	国際交流・地域間交流の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
施策	06	交流活動の推進									
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠								
事務事業の概要	事業の内容:・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 在住外国人が日本語を身につける機会、また日本人との交流の場として、日本語教室等の多文化共生事業を行う市国際交流協会へ、補助金を交付する。			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				協会補助金	100						計

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績: 日本語教室やその他多文化共生事業を行う市国際交流協会へ補助金の交付 25年度活動予定: 上記と同じ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	在住外国人、日本語教室受講者、市国際交流協会
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	生活、学校、就労、あらゆる場面で在住外国人が必要となる日本語の基礎を身につける機会を提供するとともに、いつでも外国人が頼りに来れる場所づくりとしても大変重要な意味を持つ。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	外国人が日本語を身につける。日本語教室の受講者やボランティア、協会組織をベースに、他団体との連携による様々な外国人支援が展開され、本市での共生が推進される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:日本語教室開催数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:外国人登録数	人
	イ:日本語教室受講者数(のべ)	人
	ウ:市国際交流協会会員数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:日本語教室を受講してよかったと回答した受講者の割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:本市が住みやすいと思う外国人の割合	%
	イ:日本人と日常的に交流がある外国人の割合	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地芳債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	100	100	90	100				
		事業費計(A)	千円	100	100	90	100	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250				
		人件費計(B)	千円	991	991	991	991	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	1,091	1,091	1,081	1,091	0	0	0	0
	活動指標	ア	回	30.0	30.0	30.0	3.0				
	対象指標	ア	人	1,157.0	1,157.0	1,157.0	1,157.0				
		イ	人	250.0	250.0	250.0	250.0				
		ウ	人	100.0	110.0	120.0	130.0				
	成果指標	ア	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
		イ	%								
	上位成果指標	ア	%	10.0	10.5	11.0	12.0				
		イ	%	10.0	12.0	14.0	16.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	近年増加傾向にある在住外国人を対象に、国際交流協会日本語教室がH16年度開始、H19年度より現在の運営方式(協会ボランティアによる外国人との交流を視野に入れた日本語教室)となる
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	不況により職を失う外国人が急増、再就職のため実践的な日本語の習得を要望する人が一時増えた。しかし就職難や地震で帰国したり、また仕事に追われ参加人数が減少したが、現在はまた少しずつ増えている。子供クラスも在住外国人からは今後も日本語習得の機会を提供して欲しいとの声が寄せられている。運営するボランティアからは外国人受講生のニーズに応えるための指導方法に苦慮しているという声がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容↓】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	ボランティア研修の実施 子どもを持つ保護者の相談会を開き、何が必要とされているかまたは困っているか等、実態の把握に取り組んだ。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	高校生までの「子どもクラス」受講者の増加にともない、出来る限り理解を深めるためマンツーマンとした。教育の現場で出来ることはないか、実態調査結果を教育委員会に報告した。

事務事業名	国際交流協会多文化共生活動支援事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 来年度には外国人登録もなくなるように、多文化共生は外国人も住民としてとらえ推進する施策であり妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 日本語教室は原則市内在住外国人全体を対象にしているため妥当である。国際交流協会は、市との密な連携により、在住外国人との交流、共生社会の推進の活動をしており、対象として妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 日本語教室運営の工夫(指導形式やボランティアの拡充)により、より受講生の満足度を高める。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 共生社会を目指すうえで、外国人の日本語習得は不可欠である。行政が関わって日本語習得の機会を提供することが必要である。また外国人の駆込み寺としても意味がある。 左記の理由により。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 日本語教室では協会ボランティアに協力をいただいている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 日本語習得は短期間で達成できるものではない。日本語教室では、外国人受講生と交流を持つことで、受講生から自治体の多文化共生施策に関する要望や、外国人コミュニティについての生の情報を得ることができ、市の多文化共生施策を進める上でも重要な場となっている。多文化共生を担当する正職員が日本語教室運営に関わり、在住外国人と直接対話することは
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市内在住外国人を広く対象としている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国際交流協会を通して日本語習得の機会を継続して提供することが望ましい。ボランティアの協力により、教室運営方法を改善し、受講者の満足度を上げていく。また市、協会、他の関係機関が連携して、協会日本語教室の場を活用しながら、さまざまな外国人支援を進めていく(日本語教室フィールド学習の機会を活用した防災訓練、相談事業の実施など)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ボランティアの拡充→日本語教室運営体制の強化 ② 他機関との連携事業実施 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① ボランティアの確保 ② 日本人社会にも多文化共生の意識啓発が必要 ③ 姉妹都市交流が年度によっては10月まで実施されるため、交流実施期間を含めて前後の期間、職員が日本語教室やその他協会事業に十分に従事することが難しい。①																						